

下水料金のあり方について（答申）

平成20年11月17日

岐阜市公営企業経営審議会

現行の下水料金は、平成 14 年 12 月 24 日に改定を実施し、平成 15 年 4 月から適用して以降、本年度末まで維持しているものである。

本審議会においては、今後の下水料金のあり方を審議するにあたり、まず別表 1 の財政計画を検証し、収支の見込みが適正であることを確認した。その財政計画によれば、平成 23 年度末までの算定期間内において、収益的収支における繰越利益剰余金、資本的収支における補填財源とも不足を生じないことは明らかであった。資金の余裕が無いにもかかわらず料金改定を実施せず、その結果、後に大幅な増額改定を余儀なくされるようなことは厳に慎むべきであるが、現時点で判断するにこのような恐れは無いと言える。

また、環境に対する市民の意識が高まる中、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に資するため、高度処理の導入や下水道の普及整備を行う必要がある。加えて、環境への負荷をより一層減らすため、汚泥焼却灰からのりん回収等、循環型社会にふさわしい技術開発に貢献するとともに、昨今大規模な地震災害が多発していることから、管渠及び施設の耐震化等の地震対策を早急に進めていく必要がある。コストに捉われるあまり必要な設備投資を怠るなど、これらを阻害する結果を導くことは避けなければならないが、今後とも適時適切な建設改良、例を挙げるなら北東部処理分区の整備や中部処理区の改築などの事業も計画的に実施可能であり、事業の停滞も

生じ得ないと判断した。

これらの事情を総合的に勘案した結果、本審議会では、平成 23 年度までは現行の料金を維持することが妥当であると判断するに至った。ただし、先にも述べたように、資金不足により事業を維持し得ない状況に至った時点で改定を行うことは、大幅な増額改定を招くこととなり時期を逸していると言わざるを得ない。よって、将来の財政計画を見通した上、財政計画を大幅に修正すべき事態が生じた際などには、経営実態の点検と料金改定の必要性について審議を行うべきである。

今回の審議では安定した財政見通しを確認することができたが、料金収入が伸び悩む傾向にあるほか、原油高に伴う諸経費の高騰、改築・更新事業の増加など厳しい経営環境が続くであろうことは想像に難くない。平成 17 年度に策定した「上下水道事業中期経営プラン」に基づく、当局の事務合理化や人件費抑制などの取組みは一定の効果をあげており、評価できるものである。今後も、引き続き同プランを着実に推進することは言うまでもなく、更なる技術研究により経費節減に努めることや、下水道の普及促進や未収金の回収強化などの増収策にも尽力されんことを要望する。また、事業実施に当たっては投資に見合った経済的利益が確保されるよう十分な検討を行い、より効率的な事業経営を推進し、さらなる経済性を発揮

することで、一日でも長い現行料金の維持を望むものである。

別表 1

下水道事業会計予算・財政計画

(単位 千円)

科目 \ 年度		平成20年度 (予算)	平成21年度 (計画)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (計画)
収益的 収入	下水料金	5,297,578	5,179,951	5,187,894	5,190,249
	補助金	2,079,492	1,947,802	1,973,591	2,017,217
	受託工事収益	48,667	48,667	48,667	48,667
	その他収益	124,385	106,864	122,529	122,529
	計	7,550,122	7,283,284	7,332,681	7,378,662
収益的 支出	人件費	936,510	894,900	886,000	886,000
	物件費	742,157	739,015	780,541	733,122
	委託料	627,566	621,657	607,226	607,504
	動力費	265,885	304,535	308,976	309,119
	流域維持管理負担金	699,094	679,498	684,797	690,223
	減価償却費・資産減耗費	2,182,592	2,153,211	2,133,175	2,173,985
	受託工事費	47,594	47,594	47,594	47,594
	支払利息等	2,007,915	1,823,864	1,872,166	1,919,474
	計	7,509,313	7,264,274	7,320,475	7,367,021
当年度損益		40,809	19,010	12,206	11,641
未処分利益剰余金		261,928	240,938	243,144	244,785
積立金への処分額		40,000	10,000	10,000	10,000
繰越利益剰余金		221,928	230,938	233,144	234,785
資本的 収入	企業債	6,128,800	3,367,600	3,963,800	3,787,700
	国県補助金	2,377,149	1,996,813	2,517,737	2,390,820
	一般会計補助金	418,897	517,080	511,709	436,164
	負担金	248,518	76,452	97,212	164,380
	その他	—	—	—	—
	小計	9,173,364	5,957,945	7,090,458	6,779,064
	繰越財源充当額	—	—	—	—
計	9,173,364	5,957,945	7,090,458	6,779,064	
資本的 支出	建設改良費	6,183,344	4,929,158	6,094,158	5,767,158
	企業債償還金	5,801,403	3,383,326	3,405,505	3,474,862
	計	11,984,747	8,312,484	9,499,663	9,242,020
不足額		2,811,383	2,354,539	2,409,205	2,462,956
補填財源		4,200,850	3,672,234	3,580,364	3,465,508
繰越補填財源		1,389,467	1,317,695	1,171,159	1,002,552

岐阜市公営企業経営審議会委員名簿

会 長	高 橋	弦	岐阜大学地域科学部教授
副会長	山 田	洋 一	岐阜商工会議所専務理事
委 員	和 田	直 也	岐阜市議会議員
〃	信 田	朝 次	岐阜市議会議員
〃	松 原	和 生	岐阜市議会議員
〃	森	久 江	岐阜市議会議員
〃	渡 辺	要	岐阜市議会議員
〃	山 口	禎一郎	(社)岐阜県経営者協会
〃	村 瀬	忠 彦	ぎふ農業協同組合専務理事
〃	山 口	久 夫	岐阜市自治会連絡協議会
〃	富 田	耕 二	連合岐阜・岐阜地域協議会議長
〃	鈴 木	一 子	岐阜市女性の会連絡協議会会長
〃	縄 田	寿 澄	公募委員
〃	田 中	忠	公募委員